

令和6年度

社会教育主事講習開催要項

期間：令和6年7月16日(火)～8月9日(金)

実施機関：岩手大学

会場：岩手大学教育学部

目 次

1. 目 的	1
2. 実施機関	1
3. 参加県	1
4. 講習期間	1
5. 会 場	1
6. 講習を行う科目名、単位数、内容・テーマ 配当時間数、教育方法及び担当講師予定者職・氏名	1
7. 受講資格及び受講者数	3
8. 受講申込みの方法	3
9. 分割受講について	4
10. 受講者の決定・通知	4
11. 既修の科目・単位又は学修の取扱いについて	4
12. 社会教育主事講習等規程の改正に伴う「社会教育士」称号について	5
13. 受講者の集合(受付)・開講式日時	5
14. 受講に要する経費	5
15. 講習についての問い合わせ	5
16. 社会教育主事講習日程表	6
17. 社会教育主事講習受講申込書(別紙1)	
18. 勤務証明書用紙(別紙2)	
19. 経歴証明書用紙(別紙3)	
20. 「社会教育演習」希望調べ(別紙4)	
21. オンライン科目受講会場調べ(別紙5) 青森県の参加者に限る	
22. 社会教育主事講習単位修得認定申請書用紙(別紙6)	

1. 目的

本講習は、社会教育法(昭和24年法律第207号)第9条の5の規定並びに社会教育主事講習等規程(昭和26年文部省令第12号。以下「規程」という。)に基づき実施するもので、社会教育主事の職務を遂行するのに必要な専門的知識、技能を習得させ、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とする。

2. 実施機関 岩手大学

3. 参加県 岩手県、青森県、秋田県

4. 講習期間 令和6年7月16日(火)から令和6年8月9日(金)
ただし、7月17日(水)から19日(金)は合宿研修、7月25日(木)から30日(火)はオンラインで開催する。

5. 会場 岩手大学教育学部1号館 及び 地域協創推進棟
(盛岡市上田3丁目18-33 TEL:019-621-6509)

合宿研修は、以下の会場で実施する。

岩手山青少年交流の家

(岩手県滝沢市後292 TEL:019-688-4221)

オンライン開催期間中は、自宅や勤務先等で受講することを基本とするが、

青森県のみ、オンライン開催期間中に以下のサテライト会場を設置する。

青森県総合社会教育センター

(青森県青森市大字荒川字藤戸119-7 TEL:017-739-1251)

6. 講習を行う科目名、単位数、内容・テーマ、配当時間、教育方法及び担当講師予定者職・氏名

科目名	単位	講義内容・テーマ	教育方法	配当時間	担当講師予定者職・氏名
生涯学習概論	2	1 生涯学習の理念と施策			
		(1) 生涯学習の理念と現代的意義	講義	2	秋田大学 講師 山口香苗
		(2) 生涯学習振興施策の動向	講義	2	文部科学省(調整中)
		(3) 生涯学習・社会教育の法制度と行政	講義	2	岩手大学 准教授 深作拓郎
		2 生涯学習推進の具体的展開			
		(1) 住民の学びを核とした自治体運営	講義	2	北海道訓子府町 前町長 菊池一春
		(2) 岩手県の生涯学習・社会教育施策の展開	講義	2	岩手県教育委員会生涯学習文化財課総括課長 小澤則幸
		3 社会教育の意義と展開			
		(1) 社会教育の本質	講義	4	岩手大学 准教授 深作拓郎
		(2) 社会教育職員論	講義	2	岩手大学 准教授 深作拓郎
		(3) 社会教育施設論	講義	2	秋田大学 講師 山口香苗
		(4) 公民館の役割	講義	2	岩手大学 名誉教授 新妻二男
		(5) 博物館の役割	講義	2	岩手県立博物館長 高橋廣至
		(6) 図書館の役割	講義	2	岩手県立図書館長 森本晋也
		4 生涯学習社会と家庭、学校、地域			
		(1) 生涯学習社会と学校教育	講義	2	岩手大学 教授 田代高章
		(2) 部活動の地域移行・生涯スポーツの推進と社会教育	講義	2	NPO 法人新町スポーツクラブ理事長 小出利一
		(3) こどもの育成環境と社会教育	講義	2	岩手大学 准教授 深作拓郎
計			30		

科目名	単位	講義内容・テーマ	教育方法	配当時間	担当講師予定者職・氏名
生涯学習支援論	2	1 学習支援に関する教育理論			
		(1) 生涯学習と学習支援	講義	2	弘前大学 准教授 越村康英
		(2) インクルージョンと生涯学習支援	講義	2	国立市社会教育主事 井口啓太郎
		(3) グローバル社会と生涯学習支援	講義	2	のしろ日本語学習会代表 北川裕子
		2 効果的な学習支援方法			
		(1) 住民主体の講座づくり	講義	2	岩手大学 准教授 深作拓郎
		(2) ICT活用による生涯学習支援	講義	2	岩手県立生涯学習センター 社会教育主事 高橋 啓
		3 学習プログラムの編成			
		学習プログラムの設計と評価	講義	4	弘前大学 准教授 越村康英
		4 参加型学習の実際とファシリテーション技法			
		(1) 参加型学習の意義	講義	4	弘前市公民館活動等活性化アドバイザー 野口拓郎
		(2) まちづくりのファシリテーション技術	講義・演習	4	弘前大学 准教授 土井良浩
		(3) 自然観察・野外活動におけるファシリテーション技術	講義・演習	4	岩手大学 名誉教授 比屋根哲
		(4) こどもの体験活動のファシリテーション	演習	2	岩手県立児童館いわて子どもの森 長崎由紀
(5) レクリエーション指導の技術	演習	2	岩手大学 准教授 深作拓郎		
計			30		

科目名	単位	講義内容・テーマ	教育方法	配当時間	担当講師予定者職・氏名
社会教育経営論	2	1 社会教育行政の経営			
		(1) 教育行政の現状と課題	講義	2	岩手大学 准教授 本山敬祐
		(2) 教育施策の評価と計画化	講義	2	岩手大学 准教授 本山敬祐
		(3) 社会教育計画策定の視点・方法	講義	2	岩手大学 准教授 深作拓郎
		(4) NPO・市民活動のマネジメント	講義	2	一般社団法人 fumoto 大原圭太郎
		(5) 多様な機関との連携	講義	2	大間町地域づくり団体～ツナグ～ 藤枝 誠
		2 社会教育行政・施設の経営戦略			
		(1) 社会教育行政・施設の経営戦略	講義	4	岩手大学 名誉教授 新妻二男
		(2) 社会教育施設経営の実態	講義	2	岩手県生涯学習振興協会 事務局長 佐々木勉
		(3) 地域防災と社会教育	講義	2	岩手大学 准教授 本山敬祐
		3 学習課題の把握/社会教育における広報			
		(1) 地域課題と事業計画の実際	講義	2	花巻市役所 菊池剛史
		(2) 社会教育の広報（メディア・活字等）	講義	2	盛岡市教育委員会生涯学習課 社会教育係長 津久井絵理子 同課社会教育指導員 上北田美香子
		4 社会教育における地域人材の育成			
		社会教育における地域リーダーの育成	講義	2	プロジェクトおおわに事業協同組合 副理事長 相馬康穂

	5 学習成果の活用と評価			
	学習成果の活用と評価と課題	講義	4	岩手県立生涯学習推進センター 所長 千葉憲一
	6 社会教育を推進する地域ネットワーク形成			
	地域ネットワークづくりの実態と課題	講義	2	弘前市公民館活動等活性化アドバイザー 野口拓郎
計			30	

科目名	単位	講義内容・テーマ	教育方法	配当時間	担当講師予定者職・氏名
社会教育演習	2	(1)～(3)のテーマを選択し共同研究に取り組む。			
		(1) 社会的包摂と社会教育・生涯学習(障がい児・者の社会教育をメインに)	演習	64	岩手大学 准教授 深作拓郎 岩手県教育委員会 熊谷啓之 (岩手県生涯学習振興協会 中村利之)
		(2) 地域づくりと社会教育・生涯学習	演習		岩手大学 名誉教授 新妻二男 岩手県教育委員会 高橋祐輝 (岩手県生涯学習振興協会 調整中)
		(3) 地域・学校の協働と社会教育・生涯学習(部活動の地域移行問題を含む)	演習		岩手大学 名誉教授 浅沼道成 岩手県教育委員会 佐々木透 (岩手県生涯学習振興協会 佐々木勉)
		計			64

7. 受講資格及び受講者数

社会教育主事講習等規程第2条に該当する者 約50名

【社会教育主事講習等規程第2条】

<p>第2条 講習を受けることができる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。</p> <p>一 大学に2年以上在学して62単位以上を修得した者、高等専門学校を卒業した者又は社会教育法の一部を改正する法律(昭和26年法律第17号。以下「改正法」という。)附則第2項の規定に該当する者</p> <p>二 教育職員の普通免許状を有する者</p> <p>三 2年以上法第9条の4第1号イ及びロに規定する職にあった者又は同号ハに規定する業務に従事した者</p> <p>四 4年以上第9条の4第2号に規定する職にあった者</p> <p>五 その他文部科学大臣が前各号に掲げる者と同等以上の資格を有すると認めたる者</p>
--

また、講習は一部オンラインで実施するため、自宅や勤務先に安定したインターネット環境及びインターネットに接続可能なパソコン等があること、さらに、パソコン等のインターネットへの接続や Zoom 等受講に必要なアプリケーションの基本操作を自身で行えることが必要となる。

8. 受講申込みの方法

1) 受講希望者は、次の書類を勤務先又は居住県の教育委員会社会教育主管課へ、令和6年6月14日(金)必着で提出すること。

(1) 受講申込書(別紙1)

(2) 受講資格を証明する関係書類「下記のいずれか1種類の証明書」

大学、短期大学、高等専門学校の卒業(修了)証明書又は卒業(修了)証書(写)

教育職員免許状(写)又は教育職員免許状授与証明書

2年以上地方公共団体で社会教育に従事した職員又は委員に在任したことを証明する勤務証明書(別紙2)

4年以上幼稚園、学校の教職員又は保育所の保育士として在任したことを証明する勤務証明書

(別紙2)

2年以上社会教育関係団体の会長又は副会長等に在任したことを証明する教育委員会の証明書
(別紙3)

ただし、かつて社会教育関係団体の会長又は副会長を務めた経験があり、現在公民館主事の職にある等の場合で、両者の年数を合算して受講資格とする者は と が必要

(3) 「社会教育演習」希望調べ(別紙4)

(4) オンライン科目受講会場調べ(別紙5) 青森県の受講希望者のみ

(5) レターパックライト(受講許可書、実施要項等送付用)1通

住所、氏名を記入しておくこと。

2) 各県の教育委員会は、提出された受講申込書について受講資格を十分調査の上、受講資格者の提出書類を一括して、受講申込名簿を添えて指定の期日までに下記へ送付すること。

〒020-0066 岩手県盛岡市上田3丁目18-33 岩手大学教育学部内
社会教育主事講習運営委員会事務局宛

9. 分割受講について

講習の主旨および講習内容の体系的な理解・修得という観点からも、全科目の一括履修を原則とする。但し、定員等に余裕がある場合は、本講習での複数年度にわたる分割受講を認める。

分割区分：

(1) 「生涯学習概論 2単位」

(2) 「社会教育経営論 2単位」

(3) 「生涯学習支援論 2単位」

(4) 「社会教育演習 2単位」

やむを得ず分割受講を希望する場合には、上記の(1)から(4)の順序で履修することが望ましい。

また、(1)～(3)の全部または一部の受講を希望した場合でも、(4)「社会教育演習」は受講することが望ましい。

なお、原則として1科目のみの受講は認めない。

10. 受講者の決定・通知

1) 受講者の決定は、社会教育主事講習運営委員会で協議の上、岩手大学長が行う。

2) 受講許可者には、受講許可書を発送するとともに、各県の教育委員会に許可者名を通知する。

11. 既修の科目・単位又は学修の取扱いについて

規程第7条第2項の規定に該当する科目は、「生涯学習概論」に相当する科目(2単位)とする。平成9年度以降に大学を卒業した者に限り、本人の申請に基づき、運営委員会で審査の上、単位取得を認める。これらの科目の単位を取得した者又は規程第7条第3項に規定する学修をした者の本講習の受講方法については、事前に主任講師から本人に連絡する。

なお、認定を希望する者は、単位修得認定申請書(別紙6)に、規程第7条第2項に該当する場合にあっては講習等名、受講科目、単位数及び受講機関等の内容を記載した証明書1通を添付して、受講申込書と同時に提出のこと。

【社会教育主事講習等規程第7条】

第7条 単位修得の認定は、講習を行う大学その他の教育機関が試験、論文、報告書その他による成績審査に合格した受講者に対して行う。

2 講習を行う大学その他の教育機関は、受講者がすでに大学において第3条の規定により受講者が修得すべき科目に相当する科目の単位を修得している場合には、その単位修得をもって同条の規定により受講者が修得すべき科目の単位を修得したものと認定することができる。

3 講習を行う大学その他の教育機関は、受講者が、文部科学大臣が別に定める学修で、第3条に規定する科目の履修に相当するものを行っている場合には、当該学修を当該科目の履修とみなし、当該科目の単位の認定をすることができる。

12. 社会教育主事講習規程等の改正に伴う「社会教育士」称号について

1) 新たに社会教育主事講習を受講する者

本講習の修了証書を授与された者は、「社会教育士」と称することができる。

2) 旧講習・旧課程で全ての科目を修得した者

本講習では、以下の条件を満たした場合に限り、「旧講習・旧課程で全ての科目を修得した者」への移行措置として、「生涯学習支援論」「社会教育経営論」の受講を認めることとし、習得すれば「社会教育士」と称することができる。

本講習の趣旨から、社会教育主事の資格未取得者を優先的に受け入れ、受講者定員に余裕がある場合にのみ、分割受講者を受け入れる。

本講習で移行措置の一環として分割受講する際には、原則として「社会教育演習」を履修してもらうことをお願いする。演習に参加する場合には、通常の受講者と同様に、最終的には報告書作成まで関わることとする。

移行措置としての分割受講については様々なケースが想定され、また受講者の背景や状況も多様であることから、上記 と の形態の受講が難しい場合には、受講者の背景や状況を十分に考慮し、個別かつ柔軟に対応する。

13. 受講者の集合（受付）・開講式日時

1) 集合日時：令和6年7月16日（火）10時00分～10時25分（受付）

2) 集合場所：岩手大学教育学部1号館2階 北桐ホール
（盛岡市上田3丁目18-33）

3) 開 講 式：令和6年7月16日（火）10時30分から上記で行う。
（開講式終了後にオリエンテーションを行う。）

14. 受講に要する経費（受講者負担分）

受講料は無料とする。

但し、受講者は、受講に要する経費（合宿研修宿泊費及び食費、授業時の消耗品・演習経費・報告書作成経費・その他雑費等）として15,000円を納付すること。支払方法については、受講許可書と合わせて通知する。

なお、受講に伴う旅費、宿泊費、テキスト代、参考図書代等は受講者の負担とする。

15. 講習についての問い合わせ

本講習に関する問い合わせは、次の各県の教育委員会（教育庁）、又は実施機関の担当者へ照会してください。

青 森 県	青森県教育庁生涯学習課 企画振興グループ 社会教育主事 北澤 茂 〒030-8540 青森市長島1-1-1 TEL:017-734-9888 FAX:017-734-8272 メールアドレス:yutaka_kitazawa@pref.aomori.lg.jp
岩 手 県	岩手県教育委員会事務局 生涯学習文化財課 社会教育主事 熊谷 啓之 〒020-8570 盛岡市内丸10-1 TEL:019-629-6176 FAX:019-629-6179 メールアドレス:DB0005@pref.iwate.jp
秋 田 県	秋田県教育庁生涯学習課 社会教育・読書推進チーム 社会教育主事 菊地 智 〒010-8580 秋田市山王3-1-1 TEL:018-860-5184 FAX:018-860-5816 メールアドレス:Kikuchi-Tomo@pref.akita.lg.jp
実 施 機 関 岩 手 大 学	岩手大学教育学部内 社会教育主事講習運営委員会事務局 幹事 教育学部 学部運営グループ主査 野里 幸代 〒020-0066 岩手県盛岡市上田3丁目18-33 TEL:019-621-6509 FAX:019-621-6600 メールアドレス:iwate-shakyo@iwate-u.ac.jp

16. 令和6年度 社会教育主事講習日程表

会場：岩手大学（対面開催）

月日		10:30-11:55	12:45-14:15	14:25-15:55	16:05-17:35
7/16 (火)	受付 (10:00-10:25)	開講式 オリエンテー ション	生涯学習概論1	生涯学習概論2	社会教育演習1
			社会教育の本質	公民館の役割	
			深作拓郎	新妻二男	

会場：岩手山青少年交流の家

月日	8:45-10:15	10:25-11:55	12:55-14:25	14:35-16:05	16:10-18:40	19:30-21:00
7/17 (水)		生涯学習概論3	生涯学習概論4	生涯学習支援論1	社会教育演習2	社会教育演習3
		社会教育の本質	岩手県の生涯学習 ・社会教育施策の 展開	レクリエーション指 導の技術		
		深作拓郎	小澤則幸	深作拓郎		
7/18 (木)	生涯学習概論5	生涯学習概論6	生涯学習概論7	生涯学習支援論2	社会教育演習4	社会教育演習5
	生涯学習・社会 教育の法制度と 行政	博物館の役割	生涯学習社会と学校 教育	インクルージョンと 生涯学習支援		
	深作拓郎	高橋廣至	田代高章	井口啓太郎		
7/19 (金)	生涯学習概論8	生涯学習概論9	生涯学習概論10			
	社会教育職員論	生涯学習の理念と 現代的意義	社会教育施設論			
	深作拓郎	山口香苗	山口香苗			

会場：岩手大学（対面開催）

月日	8:45-10:15	10:25-11:55	12:45-14:15	14:25-15:55	16:05-17:35	
7/22 (月)		生涯学習概論11	生涯学習概論12	生涯学習概論13	社会教育演習6	
		図書館の役割	部活動の地域移行 ・生涯スポーツの 推進と社会教育	住民の学びを核と した自治体運営		
		森本晋也	小出利一	菊池一春		
7/23 (火)	生涯学習概論14	社会教育演習7	社会教育演習8	社会教育演習9	社会教育演習10	
	生涯学習振興施策 の動向				中間発表	
	文部科学省担当官					
7/24 (水)	生涯学習概論15	社会教育演習11	社会教育演習12	社会教育演習13	社会教育演習14	
	こどもの成育環境 と社会教育					フィールド ワーク
	深作拓郎					

会場：オンライン（自宅・勤務先または青森県サテライト会場で受講）

月日	8:45-10:15	10:25-11:55	12:45-14:15	14:25-15:55	16:05-17:35
7/25 (木)		社会教育経営論1 社会教育計画策定の 視点・方法	社会教育経営論2 教育行政の現状と課 題	社会教育経営論3 教育施策の評価と計 画化	社会教育経営論4 地域課題と事業計画 の実際
		深作拓郎	本山敬祐	本山敬祐	菊池剛史
		社会教育経営論5	社会教育経営論6	社会教育経営論7	社会教育経営論8
7/26 (金)	社会教育行政・施設の経営戦略		学習成果の活用と評価と課題		
	新妻二男		千葉憲一		
7/29 (月)	社会教育経営論9 地域ネットワーク づくりの実態と課題	社会教育経営論10 社会教育における地 域リーダーの育成	社会教育経営論11 NPO・市民活動のマネ ジメント	社会教育経営論12 地域防災と社会教育	社会教育演習16
	野口拓郎	相馬康穂	大原圭太郎	本山敬祐	
	社会教育経営論13	社会教育経営論14	生涯学習支援論3	社会教育演習17	社会教育演習18
7/30 (火)	社会教育施設経営の 実態	多様な機関との連携	住民主体の講座づく り		
	佐々木勉	藤枝 誠	深作拓郎		

会場：岩手大学（対面開催）

月日	8:45-10:15	10:25-11:55	12:45-14:15	14:25-15:55	16:05-17:35
7/31 (水)		生涯学習支援論4 生涯学習と学習支援	生涯学習支援論5 学習プログラムの設計と評価	生涯学習支援論6	社会教育演習19
		越村康英	越村康英		
		生涯学習支援論7	生涯学習支援論8	生涯学習支援論9	生涯学習支援論10
8/1 (木)	参加型学習の意義		まちづくりのファシリテーション技術		
	野口拓郎		土井良浩		
8/2 (金)	生涯学習支援論11 自然観察・野外活動におけるファシリテーシ ョン技術	生涯学習支援論12	生涯学習支援論13 ICT活用による生涯学 習支援	社会教育演習21	社会教育演習22
	比屋根哲		高橋 啓		
8/7 (水)	生涯学習支援論14 グローバル社会と生涯 学習支援	生涯学習支援論15 こどもの体験活動のフ ァシリテーション	社会教育経営論15 社会教育の広報（メ ディア・活字等）	社会教育演習23	社会教育演習24
	北川裕子	長崎由紀	津久井、上北田		

月日	8:45-10:15	10:25-11:55	12:45-14:15	14:25-15:55	16:05-17:35
8/8 (木)	社会教育演習25	社会教育演習26	社会教育演習27	社会教育演習28	社会教育演習29
月日	8:45-10:15	10:25-11:55	12:45-14:15	14:30-15:55	16:05-17:35
8/9 (金)	社会教育演習30	社会教育演習31	社会教育演習32	閉講式	
			最終発表会		

(別紙1)

令和6年度社会教育主事講習受講申込書

令和 年 月 日

岩手大学長 殿

氏名:

令和6年度社会教育主事講習を受講したいので、受講資格を証明する関係書類を添えて次により申し込みます。

フリガナ 氏名	〒 -		生年月日	昭和 平成	年	月	日	年齢	歳	
現住所	〒 - 連絡先 (Tel:) / 緊急連絡先 (Tel:) (E-mail:)									
所属先	名称	(勤務先:)								
	職名				常勤・非常勤の別					
	所在地	(〒 -)								
	連絡先	Tel			Fax					
	E-mail									
受講希望科目 受講希望欄に 印をすること	科目	単位	受講希望欄							
	生涯学習概論	2								
	社会教育経営論	2								
	生涯学習支援論	2								
	社会教育演習	2								
単位修得の認定を受けた科目及び単位			単位修得の認定を希望する科目及び単位					
受講資格	社会教育主事講習等規程第2条の 号に該当									
最終学歴										
職歴 (資格関係分)	自	年	月	~	至	年	月	(年	ヵ月)
	自	年	月	~	至	年	月	(年	ヵ月)
	自	年	月	~	至	年	月	(年	ヵ月)
	自	年	月	~	至	年	月	(年	ヵ月)
	自	年	月	~	至	年	月	(年	ヵ月)

勤務先は所属先と異なる場合に記入してください。(例:(株) 会社(勤務先: 図書館))

(別紙2)

勤務証明書

氏名：

生年月日：昭和 年 月 日
平成

上記の者は本 記 に下記のとおり勤務していたことを証明する。

期 間	職 名	職 務 内 容
自 年 月 日 至 年 月 日 (年 月)		
自 年 月 日 至 年 月 日 (年 月)		
自 年 月 日 至 年 月 日 (年 月)		

令和 年 月 日

所属長氏名

印

注 意

1. 職名の欄には、発令されたとおりの職名を記入すること。
2. 職務内容の欄には、従事した職務の内容を具体的に記入すること。
3. この証明書は、規程第2条の第3号、第4号または第5号該当者のみ添付すること。

(別紙3)

経 歴 証 明 書

住 所：

氏 名：

上記の者は、社会教育団体の役員として、下記のとおり在任していたことを証明する。

記

期 間	職 名	職 務 内 容
自 年 月 日 至 年 月 日 (年 力月)		
自 年 月 日 至 年 月 日 (年 力月)		
自 年 月 日 至 年 月 日 (年 力月)		

令和 年 月 日

所属長氏名

印

注意

1. 職名の欄には、発令されたとおりの職名を記入すること。
2. 職務内容の欄には、従事した職務の内容を具体的に記入すること。
3. この証明書は、規程第2条の第3号、第4号または第5号該当者のみ添付すること。

(別紙4)

「社会教育演習」希望調べ

氏 名	勤 務 先

社会教育演習は、次の3つのテーマに分けて行います。あなたが希望する演習テーマを第1希望から第3希望まで選択し、各テーマの欄に1, 2, 3と希望順位を記入し、社会教育主事講習申込書と一緒にこの希望調べを提出してください。

社会教育演習グループ編成は、受講者の希望を考慮の上、人数等を勘案して決定します。

記

1. 社会的包摂と社会教育・生涯学習（障がい児・者の社会教育をメインに）

担当講師：岩手大学教育学部准教授 深 作 拓 郎
岩手県教育委員会社会教育主事 熊 谷 啓 之
アドバイザー：岩手県生涯学習振興協会 中 村 利 之

2. 地域づくりと社会教育・生涯学習

担当講師：岩手大学名誉教授 新 妻 二 男
岩手県教育委員会社会教育主事 高 橋 祐 輝
アドバイザー：岩手県生涯学習振興協会 調 整 中

3. 地域・学校の協働と社会教育・生涯学習（部活動の地域移行問題を含む）

担当講師：岩手大学名誉教授 浅 沼 道 成
岩手県教育委員会主任社会教育主事 佐 々 木 透
アドバイザー：岩手県生涯学習振興協会 佐々木 勉

(別紙5)

オンライン科目受講会場調べ(青森県の受講者のみ提出)

氏 名	勤 務 先

7月25日(木)～7月30日(火)のオンライン開催期間における受講会場について、希望するものに 印を付け、社会教育主事講習申込書と一緒に提出してください。

記

1. 自宅または勤務先

受講に必要な操作、設定等は各自の責任で行ってください。

講義資料等はWEBまたはメールで受領し、印刷が必要な場合は各自で行ってください。

2. サテライト会場

青森県総合社会教育センター

(青森県青森市大字荒川字藤戸 119-7 TEL: 017-739-1251)

(別紙6)

社会教育主事講習単位修得認定申請書

下記の表第4欄に掲げる事由を証する書類を添えて次のとおり申請いたします。

令和 年 月 日

岩手大学長 殿

氏名

印

1 氏名		生年月日	昭和 平成	年	月	日
2 住所	〒					
3 認定を希望する 科目及び単位数						
4 申請事由及 び適用条件						
5 備考						

注意 氏名の記載については、自署または記名の上押印すること。